

日本 戦闘の 者



荒谷 卓 (あらや たかし)
生年月日：昭和34年秋田県出身
略歴：昭和53年東京理科大学、陸上自衛隊に入隊、第19普通科連隊、調査学校、第1空挺団、第39普通科連隊、陸上幕僚監部防衛部、防衛局防衛政策課戦略研究室等に勤務。平成16年特殊作戦群初代群長に就任。平成20年依願退職(1等陸佐)。海外留学：ドイツ連邦軍指揮大学及び米国特殊作戦学校。
平成21年9月～30年10月、明治神宮武道場至誠館館長。
平成30年11月三重県熊野市に「国際共生創成協会：熊野飛鳥むすびの里」設立、代表を務める
著書：『戦う者たちへ』『サムライ精神を復活せよ』『特殊部隊vs.精鋭部隊—最強を目指せ』並木書房／『自分を強くする動かない力』三笠書房
熊野飛鳥むすびの里のHPアドレス
<https://musubinosato.jp/>

026

今般のウクライナ情勢は、かつて日本がはめられたのと同じやり方でロシアを戦争に引きずり込むという英米の策略だ。

そもそも、冷戦終結に際し「もし米国がNATOの枠内でドイツに駐留できるのなら、1cmたりともNATOの軍事的管轄が東に拡張することはない」と当時のベーカー国務長官がゴルバチョフ大統領に約束してソ連解体を迎えることになった。ところが、ソ連解体以降、1999年に3カ国(ポーランド・チェコ・ハンガリー)、2004年に7カ国(スロバキア・ルーマニア・ブルガリア・バルト三国やスロベニア)、2009年に2カ国(アルバニア・クロアチア)、2017年モンテネグロ、2020年に北マケドニアからも加わり、米国のミサイル防衛網(MD)をこれらNATO加盟国に配備した。さらに2003年、バラ革命によりグルジア政府転覆、反ロシア政権樹立。2004年、オレンジ革命によりウクライナ政府転覆、2005年、チュリップ革命によりキルギス政府転覆。これらカラー革命と呼ばれる東欧の政体転覆やアラブの春による政府転覆は、英米による特殊作戦だ。そして、2014年のウクライナ「ユーロマイダン革命」は、完全なる米国グローバリストによる革命だった。アメリカ元国務次官ポール・クレイグ・ロバーツ博士はつぎのように言っている。「西ウクライナの抗議行動は、アメリカ政府とEUから資金を得ている非政府組織(NGO)によって組織されている。アメリカ政府にとって、狙いは、ウクライナで、アメリカの銀行と大企業による掠奪ができるようにし、アメリカ政府がロシア国境に更に多くの軍事基地を得られるようウクライナをNATOに引き込むことだ。ウクライナで“危機”をでっちあげるネオコン国務次官補のビクトリア・ヌーランドは、2013年12月13日、ワシントンの記者クラブで、ウクライナでの扇動にアメリカは50億ドル“投資した”と語った。アメリカやEUから資金提供を受けているNGOは、人権擁護団体を装う。だまされた抗議行動参加者は、EU加盟がウクライナ独立の終焉であり、ブリュッセルのEU官僚や、ヨーロッパ中央銀行と、アメリカ大企業に支配されることを意味するのが分からないのだ」と。

米国のグローバリストにつくりあげられたウクライナ大統領ゼレンスキーの使命は、ロシアを戦争に引きずり込むことだ。そのために、ゼレンスキーは、殺人罪で収監されていたネオナチのアンドレイ・ビレツキーを恩赦釈放、民兵集団「アゾフ大隊」を組織し、ドネツク及びルガンスにおいてロシア人を襲撃・殺害を繰り返す。ビレツキーは2014年に国会議員の席も獲得している、資金源はウクライナ政府のほか、国内外のオリガルヒ(グローバリスト)とさ

れる。国連の人権高等弁務官事務所(OHCHR)の2016年2月～5月の報告書では、以下のように記している。「2014年4月中旬から2016年5月15日まで、OHCHRは、ウクライナ軍、民間人、および武装グループのメンバーの間で、ウクライナ東部の紛争地域で30,903人の死傷者を記録した(うち9,371人が死亡、21,532人が負傷)。ウクライナ当局によって拘留された何百名もの武装反乱グループと民間人は、拷問・虐待されており、適正な手続きと公正な裁判の権利の違反に直面し続けている。(中略)ウクライナ当局は、紛争下に生きる人々の基本的自由と社会経済的権利へのアクセスを排除、制限する政策を採用することにより、頻繁に非差別の原則に反している。ウクライナ政府は紛争地帯に対し人権の補償や、多くの国際条約の義務を放棄している」。これらを受けて2018年、米国議会はアゾフ大隊をネオナチ系機関と認定、軍事支援を禁じたが、他方で支援継続が議会で承認されていた。2019年には40人の米国国會議員が、米国国務省にアゾフを外国のテロ組織に指定するよう求めたが、受理されなかったことがあった。日本公安調査庁は「ウクライナの極右ネオナチ組織『アゾフ大隊』に2,000名の欧米出身者が参加」と報告している(『国際テロリズム要覧2021』より)。しかし、今回のウクライナ問題が生じた途端、日米とも、これらの公式記録を全部破棄した。

そして、かねてより、ブーチン大統領が「ウクライナにNATO兵力を配置するのはレッド・ラインを超えることになる」と警告していたのにもかかわらず、2021年3月以降、NATO加盟国の軍艦がオデッサに入港、米軍はウクライナで大規模な合同演習を行いロシアを挑発。10月、米軍はウクライナ国内に180基のミサイルを配備した。10月末、ロシアはウクライナ国境付近に部隊を移動させ、ブーチンは改めてNATOに「レッドラインを超えるな」と警告した。12月にはバイデンは300名の軍事顧問団(82空挺師団)を派遣ウクライナ軍の訓練を開始した。ウクライナのゼレンスキー大統領は、外国人部隊の国内駐留を認め、市民権まで与えたとし議会にも承認させた。今年1月、ネオナチ部隊「アゾフ大隊」を含むウクライナ軍15万名がドンバスに集結。この頃までのドンバス独立派側の死者は3万人に及ぶ。ウクライナ人による在ロシア人に対するホロコーストが起こった。1月16～17日にブリュッセルで開催されたNATOの国防相理事会では、「ウクライナが自己防衛能力を引き上げるのを支援する」として武器や資金供与を通じてウクライナを支える姿勢を強調し、地理的にロシアと近い国々の防衛強化を進める方針を打ち出した。その

直後19日には、ゼレンスキー大統領がブタベスト合意に言及し、「ウクライナの核武装の意図」と取られるような発言。そしてウクライナ軍がドンバスに向けて数百発を砲撃を開始した。

このようなNATOの長年にわたる挑発に耐えてきたブーチン大統領だが、今回は決断をした。ロシアは2月21日、ドンバス(ドネツク州とルガンスク州)の独立宣言を承認、友好国として待遇した。2月24日、ブーチン大統領はテレビ演説で、ドンバス共和国の首脳からの要請に応えて「ウクライナ政権による8年間の大量虐殺に苦しんでいる人々を保護するために、特別な軍事作戦を実施することを決定した」と述べた。同時に「モスクワにはウクライナの領土を占領する計画はない」とも強調した。

ブーチン大統領は、今回の軍事作戦の目的について、「キエフ政権によって行われた屈辱と大量虐殺に8年間直面している人々を保護すること。この目的のために、私たちはウクライナの非軍事化と非ナチ化を目指し、ロシア連邦市民を含む民間人に対して多数の血なまぐさい罪を犯した人々を裁判にかける」ことだと述べている。そして、ロシア軍は、作戦開始当初より順調に作戦を進めた。ブーチン大統領は、当初から全面戦争は避け、ルガンス州とドンバス州の2州とウクライナからロシアに編入したクリミア、このエリアだけをウクライナから解放するという作戦をやっていたわけだが、意外と早くその軍事作戦は完了して、今は、国際戦争法規違反の外国人民兵等に対する戦争裁判も終わり、国民投票でこれらの地域がロシアに編入された。これで作戦が完全に終了したわけだ。日本のメディアが言ってるように、ウクライナ軍が反撃して押してるという状況はいっさいない。ロシア軍が後退したのは目的の2州を解放する為、軍事的には範囲を広げて前へ出て、最終的には作戦を終了したので下がっただけだ。

政治経済の面では、今回アメリカがロシアに経済制裁したことによって、アメリカよりもロシアの経済の方が強くなった。つまり、ブーチンの方が賢いということだ。ブーチンは、すぐに金とルーブルをヘグして金本位制を確立。さらにサウジやOPEC(石油輸出国機構)加盟国に打診してOPECプラスという枠組みを機能させた。これによって、ドルが基軸通貨として実権を握っていたペトロダラーシステムを壊したわけだ。今はドルじゃなくても、中国元でもルーブルでも、ほかの通貨でオイルが買えるようになり、ドルを持っている意味がほとんどなくなってしまった。ニクソンショック以来、金本位制を取ってないロシアは何の兌換性(だかんせい)もなく紙切れになる可

能性がある。だから、為替相場を見たら一目瞭然だが、戦争前が1ドル=85ルーブルだった相場が、ロシアが金本位制を打ち出した途端、65ルーブルまでルーブルが逆転して、それ以降は、ルーブルの価値は圧倒的に強くなったままだ。ということは、国際社会は、ルーブル(ロシア)の方がドル(米国)より強いとみているということだ。

それと、スイフトという決済銀行システムからもロシアを追い出したが、逆にロシアと中国が新しい決済システムを作り、他の国もそっちへ移行し、西側諸国が作った決済システムが逆にスカスカになってきた。そして、ブリックスなどは、米国抜きの経済圏を作り始め、国連でも今アメリカの提案に賛成する国よりもロシアの提案に賛成する国の方が圧倒的に多い状況になっている。

何よりも、ロシアは石油、天然ガス、ウランなどの資源を持っているから強い。シェールを除いたら世界一番の産油国がロシアで、OPECやイランとオイルで連携を組み、天然ガスでも世界第1位の産出国ロシアが世界第2位のイランとも手を組んだ。今は、ヨーロッパがロシアからエネルギー買わなくても、それ以上に大量の消費をするインドや中国がロシアからエネルギーを買ってくれるもんだから、もうヨーロッパに売らなくてもよくなっちゃった。つまり、経済とか政治状況は、完全にブーチン大統領の計画通りに進展していて、アメリカやNATO諸国がロシアより有利なのは軍事しかない状況だ。だから、英米は絶対にロシアに戦争をやめさせようと大量に武器をウクライナにつき込んでいる。しかし、その戦争でもロシアに勝てるかといったら、ロシアは、ゼレンスキーの挑発には乗らず、やるなら核戦争も辞さないという態度をとっているのだから、英米の考える様には進展していない。

このような状況の中、日本政府は、すべて米国から提供された情報に依存した状態で世界を見ているものだから正しい判断が出来ない。国民もまた、占領下の情報検閲下の体制をそのまま引き継いだメディアの情報しか報道されない中で、自立した思考が出来ない環境に置かれている。戦後の高度経済成長期やバブル期は、そうした情報統制下にありながら、日本国民は大きな問題に直面して来なかったことで、これに対する問題意識さえ失いかけている。また、第2次安倍政権下に成立した「平和安保法制」には「米国が攻撃されればわが国の存立が脅かされる」とする「存立危機事態」という概念が書き込まれ、それほどまでに「米国なしにはわが国は存立できない」という考えが浸透し、政府、メディア、御用学者は中国やロシアの脅威ばかりを主張し「日米同盟以外に我が国は守れない」とし

て自ら選択肢を断ち切っている。日米同盟さえあれば、日本は安全とっていたのだろうが、今の状況は正反対だ。日米同盟によって日本は無くなる可能性が高くなった。このまま米国とNATOがロシアに対して戦争を挑発し続ければ核戦争が起こることは必然だ。核は1回使ったら限定では終わらない。核という武器が他の武器と違うのは、お互いの核に向いているので、先につぶされるとゼロになってしまうから先制攻撃が核戦争の基本的な考え方だ。仮に先にボタンを押された場合は、相手のミサイルが地上に着く前に発射しないと核攻撃能力がゼロになる。だから、相互確証破壊という状況が生起する。核戦争になったら必ず両方が被害を受ける。

現状は、歴史上最も核戦争の可能性が高い状況にある。ロシアの核が6,255、アメリカが5,550あるが、大方はまず相手の核基地に向けられるわけだから、核基地以外の所に向けられている核はほとんどない。日本に核ミサイルが飛んでくるとすれば、アメリカが日本に核を持ち込んでいる場所に撃たれることになる。横須賀とか横浜とかだ。

米露戦争が始まったら、アメリカは日本に対して「存立危機事態」を根拠に防衛出動をかけるとういうに決まってる。つまりロシアに宣戦布告しると。それを岸田さんが断れるわけがない。そうすると、日本はロシアから全く攻撃されていなくても、アメリカといっしょにロシアと戦うという構図になる。もちろん、日本はロシアに対して攻撃するような能力はまったくないが、アメリカは当然のごとく、日本国内からロシアに対して攻撃する。軍事的には日本の地理的ポジションはロシアを攻撃しやすいイージスシステムも日本にはあるからだ。米国が日本の領域から核攻撃をすると、ロシアは自動的に日本に核攻撃をすることになる。

自律した判断ができる政府国民と自主防衛能力を持たないとこんなことになるんだ。こんな主体性のない戦争に日本の戦闘者は関わらないのが大事だ。これは日本のための戦争ではない。日本を潰すための戦争だ。何のために戦うのか。日本の戦闘者だったら戦うべき時と場所をちゃんとわきまえていなくてはいけないうぜ。



対ロシア制裁(青)・非制裁国(灰)。

027